



2026年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年2月6日

上場会社名 株式会社 ハリマビステム

上場取引所

東

コード番号 9780 URL <https://www.bstem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 免出 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 藤坂 昌之

TEL 045-224-3550

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	22,598	9.4	951	19.3	1,020	17.1	702	17.3
2025年3月期第3四半期	20,659	4.1	797	6.8	871	5.1	598	6.1

(注)包括利益 2026年3月期第3四半期 744百万円 (22.4%) 2025年3月期第3四半期 607百万円 (-0.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
		円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	76.49		67.57
2025年3月期第3四半期	65.76		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	16,788	9,745	58.0
2025年3月期	14,791	9,194	62.2

(参考)自己資本 2026年3月期第3四半期 9,740百万円 2025年3月期 9,194百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期		12.00		14.00	26.00
2026年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,500	5.3	1,400	23.2	1,450
					103.34

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 2 社 (社名) 株式会社アイワサービス 、 除外 社 (社名)
株式会社武蔵野通信

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
以外の会計方針の変更：無
会計上の見積りの変更：無
修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	9,624,490 株	2025年3月期	9,624,490 株
期末自己株式数	2026年3月期3Q	402,660 株	2025年3月期	484,260 株
期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	9,183,460 株	2025年3月期3Q	9,103,745 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(企業結合等関係)	7
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善などから緩やかな回復傾向となりました。一方、ロシア・ウクライナ紛争や中東情勢問題の長期化による原材料及びエネルギー価格高騰、更には米国関税政策の影響や日中対立動向などの世界情勢不安定化の懸念などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

ビルメンテナンス業界におきましては、安全で快適な環境維持と省エネルギーに対する顧客の関心が高まっており、市場環境は徐々に好転しているものの、原材料価格の高騰や人手不足など、厳しい状況が続いております。

このような状況において、当社グループは、契約更改活動をはじめとした収益力向上施策や慢性的な人手不足解消に向けた取り組みを推進するとともに、日々刻々と変化する顧客の状況に柔軟に対応するため、「高度化・多様化する顧客ニーズにマッチしたサービス品質の向上」を優先的に対処すべき課題とし、より一層顧客の視点に立った専門性の高いサービスをタイムリーに提供することに努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、前連結会計年度に受注した新規物件の本格稼働や臨時作業売上が好調に推移したことなどにより、前年同期比19億38百万円(9.4%)増加の225億98百万円となりました。

利益面におきましては、継続的なベースアップの実施による人件費の増加はあったものの、上記新規物件の利益確保やグループ会社の利益率向上などにより、営業利益は前年同期比1億54百万円(19.3%)増加の9億51百万円、経常利益は同1億48百万円(17.1%)増加の10億20百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同1億3百万円(17.3%)増加の7億2百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比19億97百万円増加の167億88百万円となりました。

これは、株式会社アイワサービス及び株式会社武藏野通信の完全子会社化によるのれんの4億91百万円の増加、顧客関連資産の6億13百万円の増加、現金及び預金の10億53百万円の増加、受取手形、売掛金及び契約資産の3億88百万円の減少が主な要因となっております。

負債は、前連結会計年度末比14億46百万円増加の70億42百万円となりました。これは、転換社債型新株予約権付社債の10億4百万円の増加、繰延税金負債の2億10百万円の増加が主な要因となっております。

純資産は、利益剰余金の4億36百万円の増加などにより、前連結会計年度末比5億50百万円増加の97億45百万円となり、自己資本比率は58.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は、2025年5月15日公表時から変更はございません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,766,959	5,820,162
受取手形、売掛金及び契約資産	4,374,607	3,986,094
未成業務支出金	9,233	15,740
商品及び製品	3,808	5,907
原材料及び貯蔵品	80,890	87,774
その他	231,617	272,717
流動資産合計	9,467,116	10,188,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	911,587	919,412
土地	1,433,896	1,473,380
その他（純額）	200,099	270,824
有形固定資産合計	2,545,583	2,663,617
無形固定資産		
のれん	68,707	559,739
顧客関連資産	34,527	648,007
その他	160,633	159,421
無形固定資産合計	263,869	1,367,168
投資その他の資産		
投資有価証券	1,065,121	1,118,672
保険積立金	542,799	579,532
繰延税金資産	265,550	187,455
その他	693,396	735,605
貸倒引当金	△52,412	△52,412
投資その他の資産合計	2,514,454	2,568,853
固定資産合計	5,323,907	6,599,639
資産合計	14,791,023	16,788,036

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,236,001	1,211,890
短期借入金	424,600	448,900
未払法人税等	228,920	175,708
契約負債	842,930	866,514
賞与引当金	423,656	257,546
受注損失引当金	26,600	7,986
その他	1,417,328	1,880,513
流動負債合計	4,600,037	4,849,060
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	1,004,500
長期借入金	360,000	270,000
リース債務	42,823	44,523
退職給付に係る負債	460,359	468,737
役員退職慰労引当金	99,439	154,216
繰延税金負債	12,596	223,230
その他	21,039	28,430
固定負債合計	996,258	2,193,637
負債合計	5,596,296	7,042,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,460	654,460
資本剰余金	699,276	734,141
利益剰余金	7,905,307	8,341,418
自己株式	△194,960	△161,987
株主資本合計	9,064,083	9,568,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165,245	198,608
退職給付に係る調整累計額	△34,601	△26,210
その他の包括利益累計額合計	130,643	172,397
新株予約権	—	4,907
純資産合計	9,194,727	9,745,338
負債純資産合計	14,791,023	16,788,036

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	20,659,779	22,598,626
売上原価	17,878,413	19,272,184
売上総利益	2,781,365	3,326,442
販売費及び一般管理費		
役員報酬	169,630	210,898
給料及び賞与	734,369	797,900
賞与引当金繰入額	48,258	53,129
のれん償却額	8,083	41,186
賃借料	200,025	222,186
その他	823,168	1,049,267
販売費及び一般管理費合計	1,983,535	2,374,568
営業利益	797,830	951,874
営業外収益		
受取利息	2,111	5,569
受取配当金	24,127	28,780
保険返戻金	10,333	8,979
持分法による投資利益	12,347	15,279
不動産賃貸料	25,027	25,415
その他	15,556	13,535
営業外収益合計	89,504	97,559
営業外費用		
社債発行費	—	11,088
支払利息	5,797	8,039
不動産賃貸費用	9,360	9,190
その他	462	680
営業外費用合計	15,620	28,999
経常利益	871,714	1,020,434
特別利益		
固定資産売却益	—	395
投資有価証券売却益	51,027	31,829
特別利益合計	51,027	32,225
特別損失		
減損損失	59,237	—
特別損失合計	59,237	—
税金等調整前四半期純利益	863,504	1,052,659
法人税、住民税及び事業税	223,376	301,789
法人税等調整額	36,197	48,463
法人税等合計	259,573	350,252
四半期純利益	603,931	702,406
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,281	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	598,649	702,406

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	603,931	702,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△394	33,363
退職給付に係る調整額	4,211	8,391
その他の包括利益合計	3,817	41,754
四半期包括利益	607,748	744,160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	602,467	744,160
非支配株主に係る四半期包括利益	5,281	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれん及び顧客関連資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれん償却額及び顧客関連資産償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	125,020千円	139,423千円
のれん償却額	8,083千円	41,186千円
顧客関連資産償却額	2,762千円	30,996千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、建築物総合サービス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社アイワサービス

事業の内容：建築物総合サービス業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社アイワサービスは、関西エリアにおいて、病院清掃管理業務を中心に事業展開しており、「清掃で快適を創造する」という理念のもと高品質なサービスを提供するなど、顧客からの信頼は厚く、安定した事業基盤を築いてまいりました。

当社は、長期ビジョン2026-2035における「挑戦領域」へ到達するための施策の一つとして「事業エリア拡大」を掲げております。今回の株式取得は、関西エリアにおける一層の事業基盤強化を図るとともに、株式会社アイワサービスとベストプラクティスを共有することにより、グループ間シナジーの向上にも寄与するものと考えております。

(3) 企業結合日

2025年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、株式会社アイワサービスを完全子会社とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年4月1日から2025年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,464,566千円
-------	----	-------------

取得原価	1,464,566千円
------	-------------

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

デューデリジェンス費用：5,505千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

388,174千円

なお、取得原価の配分の完了に伴い、のれんの金額は確定しております。

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったことによるものです。

(3) 債却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

6. 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2025年4月1日に行われた株式会社アイワサービスとの企業結合について、中間連結累計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当第3四半期連結会計期間において確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、暫定的に算出されたのれんの金額804,313千円は、会計処理の確定により416,138千円減少し388,174千円となっております。のれんの減少は、主に顧客関連資産が644,477千円、繰延税金負債が228,338千円増加したことによるものです。

なお、のれんの償却期間は8年、顧客関連資産の償却期間は12年であります。

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社武蔵野通信

事業の内容：セキュリティーシステム工事、省エネ・節電対策工事、消防施設工事、LED事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社武蔵野通信は、東京都内において、電気工事・電気通信工事業を中心に事業展開しており、「セキュリティー、省エネ（LED）を通じて、お客様に安心して豊かな暮らしをご提案」という企業理念のもと、東京都・神奈川県・埼玉県などの首都圏のサービス事業者として、お客様の信頼に応え、地域社会への貢献と社会的責任を果たすとともに、安定した事業基盤を築いてまいりました。

今回の株式取得は、長期ビジョン2026-2035において掲げている「グループ成長戦略」の推進に大きく寄与するものであり、株式会社武蔵野通信とベストプラクティスを共有することにより、グループ間シナジーを生み出すものと考えております。

(3) 企業結合日

2025年8月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、株式会社武蔵野通信を完全子会社とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年8月1日から2025年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	318,100千円
-------	----	-----------

取得原価	318,100千円
------	-----------

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザリー費用等：20,180千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

144,043千円

(注) 当第3四半期連結会計期間末において、識別可能資産及び負債の特定並びにこれに伴う取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づいて暫定的な会計処理を行っています。

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったことによるものです。

(3) 債却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、本日（2026年2月6日）開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定及び当社定款の定めに基づき、以下のとおり自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、2025年5月15日付「第三者割当により発行される第1回新株予約権及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の募集に関するお知らせ」において、調達した資金のうち3億円を自己株式取得に充当する旨、公表しております。

今回の自己株式取得により、資本効率の向上を図り、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行してまいります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類 普通株式

(2) 取得し得る株式の総数 400,000株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合4.34%）

(3) 株式の取得価額の総額 300,000,000円（上限）

(4) 取得期間 2026年2月6日から2027年2月5日まで

(5) 取得方法 ①自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け

②東京証券取引所における市場買付け